

平成 29 年度決算報告

一般会計：歳入 0.6%増、歳出 0.7%増、実質黒字約 7 億 7,583 万円

一般会計とは、市税などを主な財源に、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

平成 29 年度の決算額は、平成 29 年度当初予算額 830 億円に対し、歳入が 792 億 4,424 万円、歳出が 781 億 5,699 万円となりました（対前年度伸び率は、歳入 0.6%の増、歳出 0.7%の増）。

歳入から歳出を差し引いた 10 億 8,725 万円から平成 30 年度へ繰り越した 3 億 1,142 万円を差し引いた 7 億 7,583 万円が、実質的な黒字になりました。

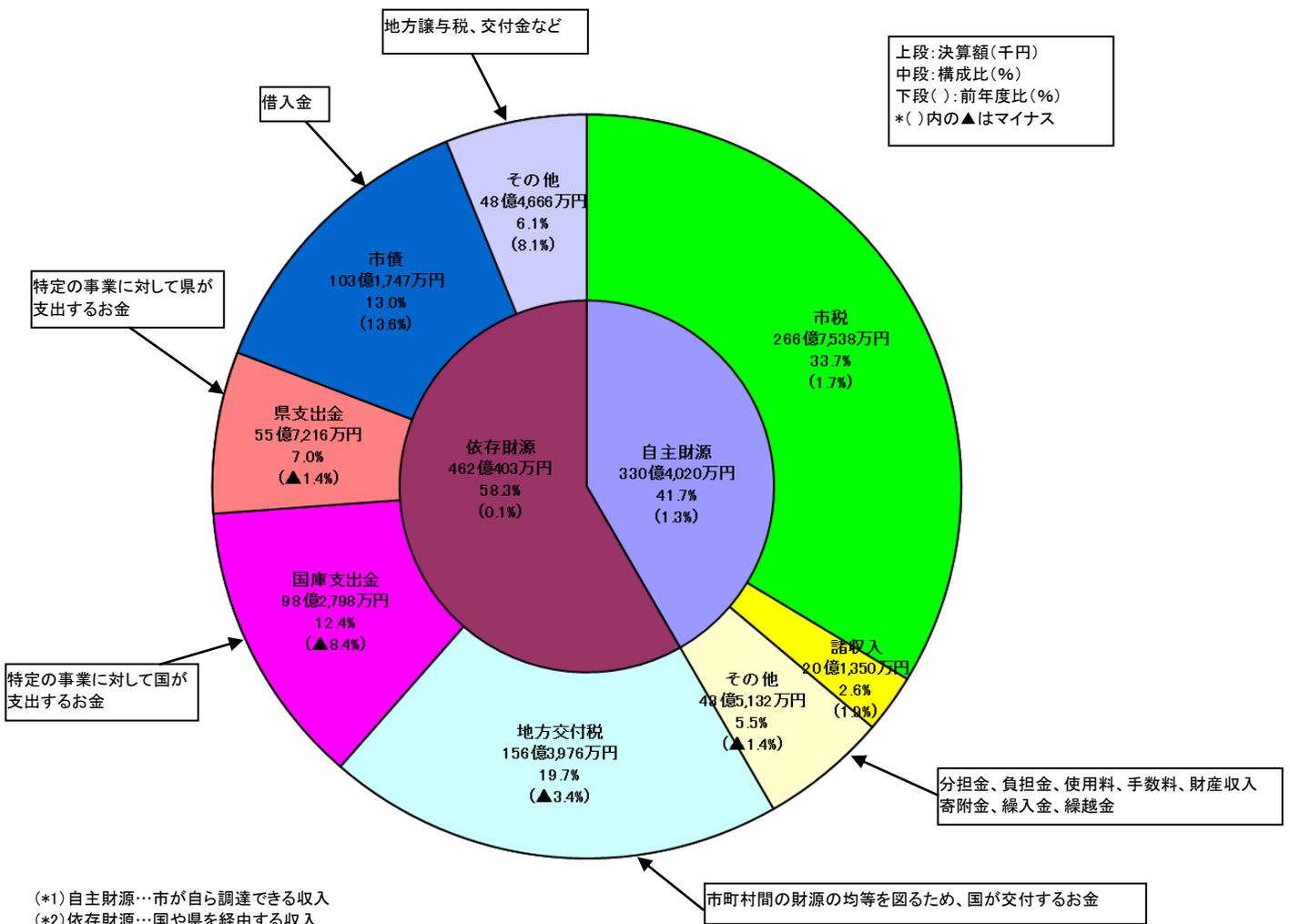
歳入

市税は、個人市民税や固定資産税の増などにより、前年度と比べ約 4 億 5 千万円増の 266 億 7,538 万円になりました。

地方交付税は、合併による財政支援措置の逡減などより、約 5 億 6 千万円減の 156 億 3,976 万円に、国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の減などにより、約 9 億円減の 98 億 2,798 万円になりました。

また、市債は、新山口駅ターミナルパーク整備事業費の増などにより、約 12 億 3 千万円増の 103 億 1,747 万円になりました。

歳入の内訳



市税の内訳

区分	平成 29 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	98 億 6,940 万円	37.0%	1.5%
法人市民税	26 億 1,139 万円	9.8%	1.2%
固定資産税	109 億 3,411 万円	41.0%	2.8%
軽自動車税	5 億 2,750 万円	2.0%	3.3%
たばこ税	11 億 6,574 万円	4.3%	▲5.2%
入湯税	7,925 万円	0.3%	▲6.8%
都市計画税	14 億 8,799 万円	5.6%	2.4%
合 計	266 億 7,538 万円	100.0%	1.7%

歳出

総務費は、地域交流センター建設事業費の減などにより、前年度と比べ約4億5千万円減の106億3,310万円になりました。

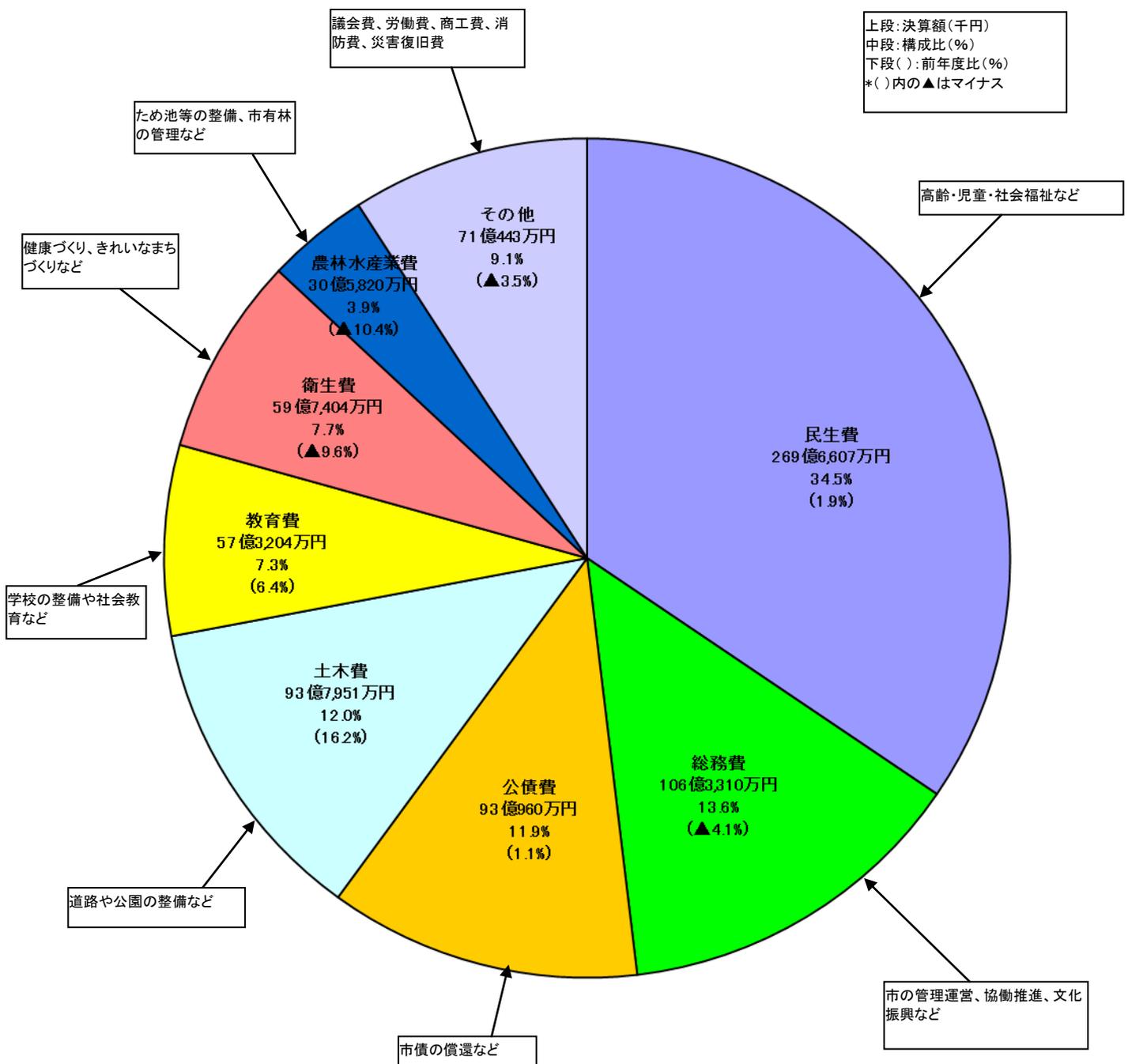
民生費は、私立保育園運営委託料の増などにより、前年度と比べ約5億1千万円増の269億6,607万円になりました。

土木費は、新山口駅北地区拠点施設整備事業費の増などにより、前年度と比べ約13億1千万円増の93億7,951万円になりました。

その他は、勤労者総合福祉センター管理運営事業費の減などで、前年度と比べ約2億6千万円減の71億443万円になりました。

また、公債費は長期債元利償還金の増により、前年度と比べ約1億円増の93億960万円になりました。

歳出の内訳



一般会計決算規模の推移

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	792 億 4,423 万円	787 億 6,017 万円
歳 出	781 億 5,699 万円	775 億 9,766 万円
差 引	10 億 8,724 万円	11 億 6,251 万円
対前年度比較(歳入)	4 億 8,406 万円 0.6%	37 億 4,216 万円 △4.5%
対前年度比較(歳出)	5 億 5,933 万円 0.7%	36 億 6,048 万円 △4.5%

特別会計 歳入総額 454 億 345 万円 歳出総額 437 億 3,988 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	237 億 6,095 万円	226 億 2,676 万円
後期高齢者医療	28 億 9,089 万円	28 億 6,301 万円
介護保険	170 億 5,517 万円	167 億 1,094 万円
介護サービス事業	5,252 万円	4,906 万円
駐車場事業	5,907 万円	3,792 万円
簡易水道事業	9 億 1,185 万円	8 億 9,845 万円
農業集落排水事業	5 億 6,118 万円	4 億 5,716 万円
漁業集落排水事業	2,444 万円	1,093 万円
地域下水道事業	604 万円	559 万円
国民宿舎	7,024 万円	7,024 万円
特別林野	1,109 万円	982 万円
合 計	445 億 345 万円	437 億 3,988 万円

参考資料

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
経常収支比率 (%)	90.9	89.9	85.7
標準財政規模 (千円)	45,858,759	45,736,772	45,891,825
財政力指数(単年度)	0.648	0.643	0.653
財政力指数(3カ年平均)	0.648	0.650	0.655
実質公債費比率(単年度) (%)	4.5	4.3	4.5
実質公債費比率(3カ年平均) (%)	4.4	4.8	5.7
将来負担比率 (%)	22.5	26.8	36.1

用語の説明

- 普通会計
全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。
- 経常収支比率
財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。
- 標準財政規模
標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。
- 財政力指数
基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 実質公債費比率
起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可が必要となります。
- 将来負担比率
実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要になります。

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分）

1,412,053 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

20,459,251 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	979,997	179,674	92,410	285,384	55,298	367,231
	障害者福祉事業	1,079,692	118,554	357,166	175,842	56,031	372,099
	児童福祉事業	9,053,771	3,254,297	1,436,206	1,301,749	400,671	2,660,848
	生活保護扶助事業	1,392,809	1,125,180	49,564		28,539	189,526
	小計	12,506,269	4,677,705	1,935,346	1,762,975	540,539	3,589,704
社会保険	国民健康保険事業	1,403,047	172,070	573,737		86,015	571,225
	介護保険事業	2,110,205		21,600		273,342	1,815,263
	後期高齢者医療保険事業	2,800,616		411,522		312,668	2,076,426
	年金事業	374,859				49,059	325,800
	小計	6,688,727	172,070	1,006,859		721,084	4,788,714
保健衛生	疾病予防対策事業	601,286			9,000	77,514	514,772
	医療提供体制確保事業	212,463		1,840	69,731	18,439	122,453
	母子保健事業	230,829	6,090	6,409	2,792	28,208	187,330
	健康増進対策事業	146,801		310	14,095	17,327	115,069
	小計	1,191,379	6,090	8,559	95,618	141,488	939,624
上記以外の子ども・子育てに関する事業		72,876		4,288	265	8,942	59,381
合計		20,459,251	4,855,865	2,955,052	1,858,858	1,412,053	9,377,423